

執筆者紹介

前川 聡子	関西大学経済学部教授
藤岡 裕大	関西大学大学院経済学研究科博士課程後期課程



**教 授****ご活躍の足跡**  
(2022年1月～12月)**宇都宮浄人****著 書**

- (1)『まちづくりの統計学』学芸出版社、2月刊（共編著）

**論 文**

- (1)「運賃・料金の物価指数を巡る論点」『運輸と経済』第82巻11号、68-78頁、交通経済研究所、11月刊。

**その他**

- (1)「統合パターンダイヤ」『交通時評』No. 447、1-3頁、5月刊。  
 (2)「誰もが幸せに暮らせる社会をめざして」『運輸と経済』第82巻10号、114頁、交通経済研究所、10月刊。  
 (3)「持続可能な社会に向けたモビリティ政策～SUMPを進める欧州に学ぶこと」『グローバル・ネット』第384号、2-3頁、地球・人間環境フォーラム、11月刊。

**翻 訳**

- (1)「持続可能な都市モビリティ計画の策定と実施のためのガイドライン 第2版」(Rupprecht Consultant, Guidelines for Developing and Implementing a Sustainable Urban Mobility Plan, Second Edition, 2019) 10月刊。

**書 評**

- (1)林良嗣・森田紘圭・竹下博之・加知範康・加藤博和編『交通・都市計画のQOL主流化—経済成長から個人の幸福へ—』(明石書店 2021年)『運輸政策研究』2月刊。  
 (2)鳩澤歩著『『ふたつのドイツ国鉄—東西分断と長い戦後の物語』(NTT出版 2021年)、『ドイツ研究』第56号、67-70頁、日本ドイツ学会、3月刊。  
 (3)「今を読み解く」日本経済新聞2022年10月22日朝刊。

**学会・研究会**

- (1)「地域公共交通の統合的政策—持続可能な地域社会を求めて—」地域公共交通総合研究所「地域モビリティの再構築」シリーズセミナー（第2回）、オンライン、1月24日。  
 (2)「ポストコロナの公共交通とプライシング」地域科学研究会・第2回ニューノーマル公共交通シンポジウム、剛堂会館、2月10日。  
 (3)Expectation and satisfaction towards railway companies by residents in Japan, Thredbo 17 Conference, Sydney, Australia, 9月6日。  
 (4)「子どもの時間価値をどのように考えるか：ひたちなか海浜鉄道沿線住民調査を踏まえて」土木計画学研究発表会・秋大会、琉球大学、11月13日。  
 (5)Urban Public Transportation: Japanese experience and future challenges, SUMP Workshop, Cologne, Germany, 11月21日。

**講演会**

- (1)「『交通まちづくり』の新展開～コンパクトシティ・MaaS・統合的政策」内外情勢調査会・金沢支部講演会、ANAクラウンプラザホテル金沢、1月21日。  
 (2)「交通まちづくり～幸せな地域社会をめざして～」2021年度交通まちづくり講座第2回、城端伝統芸能会館、1月23日。  
 (3)「『交通まちづくり』の新展開～コンパクトシティ・MaaS・統合的政策」内外情勢調査会・松江支部講演会、ホテル一畑、7月22日。  
 (4)「SUMP早わかり」令和4年度第1回静岡県地域公共交通活性化協議会、オンライン、7月28日。

- (5)「『交通まちづくり』の新展開～コンパクトシティ・MaaS・統合的政策」神戸新聞・但馬懇話会、アール・ベル・アンジェ豊岡、10月3日。
- (6)「社会インフラとしての鉄道～新たな時代における役割と課題～」JR 連合結成30周年記念シンポジウム、ホテルメトロポリタン池袋、10月6日。
- (7)「『交通まちづくり』の新展開～コンパクトシティ・MaaS・統合的政策」内外情勢調査会・高知支部講演会、ホテル日航高知旭ロイヤル、10月14日。
- (8)「交通まちづくり～地域の役割とは～」伊賀講演会、ハイトピア伊賀、10月29日。
- (9)「SUMP 早わかり」日本交通協会顧問会議、日本交通協会、11月7日。
- (10)「交通まちづくりを考える」移動しやすい街・堺をめざして、サンスクウェア堺、12月10日。

## 大西 靖

### 分担執筆

- (1)「ESG 評価のための情報開示の展開」中尾悠利子編著『AI 技術の活用による ESG 情報の評価に関する研究』第7章、日本会計研究学会第81回全国大会スタディグループ最終報告書、94-110ページ、8月刊。（共著）

### 論文

- (1)「CSR 業績測定の制度的同型化—住宅建築企業の事例分析—」『メルコ管理会計研究』第13号-II、35-48ページ、3月刊。（共著）

### 資料・その他

- (1)「会計時評：持続可能性会計とステークホルダー分析」『企業会計』第74巻第7号、中央経済社、124-125ページ、7月刊。
- (2)「会計時評：持続可能性会計と企業の社会的評価」『企業会計』第74巻第8号、中央経済社、128-129ページ、8月刊。

### 学会・研究会

- (1)「AI 技術の活用による ESG 情報の評価に関する研究」日本会計研究学会第81回全国大会スタディグループ最終報告（中尾悠利子主査）、東京大学（オンライン開催）、8月28日。（共同報告）
- (2)「環境業績評価にステイクホルダーが与える影響」日本管理会計学会2022年度年次全国大会自由論題報告、明治大学、8月29日。（共同報告）
- (3)「多様化するマネジメント・コントロールの現状整理と展望」日本管理会計学会2022年度年次全国大会スタディグループ中間報告（研究代表者：横田絵理）、明治大学、8月29日。（共同報告）

## 岡田 啓介

### 論文

- (1)“Transparency and natural resources in sub-Saharan Africa” *Resources Policy*, 76, 102574, June 2022 (co-authored with Takayoshi Shinkuma).

## 甲斐 成章

### 分担執筆

- (1)“Heavy Industry: Heavy Industrialization and Its Evaluation” (co-authored) *Studies on the Chinese Economy During the Mao Era*, pp. 161-186, Springer, December 2022.

### 学会・研究会

- (1)「中国広域 GIS データベースの構築と利用：データと指標の吟味」中国経済に関する研究会、神戸大学、3月29日。

柏原 宏紀

分担執筆

- (1)「平岡通義と工部省一洋行経験なき長州藩出身者の官僚人生」鈴木淳編『経済の維新と殖産興業』第三章、ミネルヴァ書房、79-107ページ、5月刊。

論文

- (1)「日本初の鉄道建設過程に関する一考察—高輪築堤を中心に」『神園』第28巻、明治神宮国際神道文化研究所、17-36ページ、11月刊。

資料・その他

- (1)「「合意形成と制度」の予備的研究」(北川亘太・小嶋健太・井澤龍との共著、35-46ページ)『調査と資料』第121号、関西大学政治経済研究所、1月刊。
- (2)「明治新政府の人事分析—制度概要とデータ構築を中心に」(小嶋健太との共著)『セミナー年報2021』関西大学政治経済研究所、23-42ページ、3月刊。

学会・研究会

- (1)「明治太政官の組織研究」中央史学会大会シンポジウム、zoom、7月2日。

講演会

- (1)「明治初期の太政官制人事—データ分析と歴史研究の対話」(小嶋健太との共同報告)関西大学経済・政治研究所、第255回産業セミナー、関西大学千里山キャンパス、9月21日。

春日 秀文

論文

- (1)“The health gap and its effect on economic outcomes” (co-authored) Journal of Macroeconomics 74, 103461

片山 直也

Working Paper・Discussion Paper

- (1) Asymptotically Robust Estimators in Cointegration Regression Models that possibly Include Bubble Periods, Working Paper Series F-101, Economic Society of Kansai University, 2022.

講演会

- (1) Estimation of Co-integration Regression in Explosive Processes. 関西計量経済学研究会2019年度研究発表会、2022.01。

北原 聡

論文

- (1)「戦前期日本の職業調査—『日本職業大系』と『小資経営 職業相談』—」『グローバル時代における日本の位置と社会経済問題の解決を考える』研究双書第174冊、関西大学経済・政治研究所、49-66ページ、3月刊。

神江 沙蘭

分担執筆

- (1) “Germany’s Compromises: The Impact of Crisis Narratives on the European Central Bank and Euro Governance” Jill Twark (co-authored) *Invested Narratives: German Responses to Economic Crisis*, Berghahn, pp. 167-193. [研]

資料・その他

- (1)「ブレグジットとEU金融市場政策の再形成」『日本EU学会年報』第42号、62-65ページ、5月刊。

**後藤 健太****分担執筆**

- (1) 後藤健太、2021年10月、「グローバル化時代の「ビジネスと人権」『アジア太平洋と関西—関西経済白書〈2022〉』（編集委員）アジア太平洋研究所、46-51頁。
- (2) 後藤健太、2022年3月、「SDGsの実装化と地域経済の活性化—SKIMAプロジェクトの挑戦」『アカデミアが挑むSDGs』KANDAI for SDGs推進プロジェクト〔編〕、関西大学出版部、214-226頁。

**Working Paper・Discussion Paper**

- (1) Goto, Kenta. "Responsible Supply Chains in Asia: The Case of the Electronics Industry" International Labour Office, Tokyo: ILO.

**佐々木保幸****著 書**

- (1) 鳥羽達郎・川端庸子・佐々木保幸編著『日系小売企業の国際展開』（共編著）中央経済社、3月刊。

**分担執筆**

- (1) 「日系小売業の革新性と国際化の軌跡」鳥羽達郎・川端庸子・佐々木保幸編著『日系小売企業の国際展開』序章、1-14ページ。
- (2) 「ローソン—国内市場重視のなかでの国際展開」鳥羽達郎・川端庸子・佐々木保幸編著『日系小売企業の国際展開』第12章、304-323ページ。
- (3) 「まちづくりと流通」番場博之・大野哲明編著『よくわかる流通論』第17章、ミネルヴァ書房、12月刊、156-163ページ。
- (4) 「フランスの流通」番場博之・大野哲明編著『よくわかる流通論』第18章、166-171ページ。

**論 文**

- (1) 「コロナ・パンデミックと今日の流通—フランスの小売商業政策をふまえて」『流通』No.50、29-37ページ、7月刊。
- (2) 「コロナ・パンデミックとフランス小売業—コメルス・アソシエと大規模小売企業—」『阪南論集社会科学編』58巻1号、35-44ページ、10月刊。

**学会・研究会**

- (1) 「小売業国際化に関する一考察—ローソンを事例に」日本消費経済学会関西支部、リモート開催、2月26日。
- (2) 「ネット通販の成長と流通政策—デジタルプラットフォーム取引透明化法とフランスの反アマゾン法を中心に」日本流通学会関西・中四国部会、リモート開催、4月9日。

**佐藤 方宣****論 文**

- (1) 「佐和隆光『経済学とは何だろうか』とは何だったのか」『関西大学経済論集』, 第71巻第4号、関西大学経済学会、171-193ページ、3月刊。

**資料・その他**

- (1) 「何のための「新しい資本主義」なのか（にっぽん診断）」『経済ウィークリー（地方紙向け配信コラム）』共同通信、2月。
- (2) 「著名芸能人の大学進学（にっぽん診断）」『経済ウィークリー（地方紙向け配信コラム）』共同通信、4月。
- (3) 「適切な資本主義を（にっぽん診断）」『経済ウィークリー（地方紙向け配信コラム）』共同通信、6月。

- (4)「国税庁の飲酒奨励（にっぽん診断）」『経済ウィークリー（地方紙向け配信コラム）』共同通信、9月。
- (5)「SNSのインフラ化と企業買収（にっぽん診断）」『経済ウィークリー（地方紙向け配信コラム）』共同通信、12月。

## 新熊 隆嘉 論文

- (1)謝楊・新熊隆嘉「中国における資源ごみ分別アプリがリサイクル率に与える影響—杭州市における資源ごみ分別回収アプリを例として—」『環境科学会誌』第35巻第5号、315-327。
- (2)Keisuke Okada and Takayoshi Shinkuma (2022) Transparency and natural resources in sub-Saharan, Resources Policy, Africa <https://doi.org/10.1016/j.resourpol.2022.102574>
- (3)Takayoshi Shinkuma and Hajime Sugeta (2022) Trial runs as environmental policy with strategic firms, Environmental Economics and Policy Studies 24, 285-303.

## 鈴木 智也 論文

- (1)“Destination choice of asylum applicants in Europe from three conflict-affected countries.” Migration and Development, Vol 11, Issue 3, pp. 1016-1028. [研]

## 学会・研究会

- (1)“Possible Effects of a Universal Basic Income Program on Wealth Accumulation”, Southern Economic Association, アメリカ合衆国フロリダ州フォートローダーデール、11月21日。

## 中川 竜一

### Working Paper・Discussion Paper

- (1)「Inflation targeting, expectations formation, and macroeconomic stability」『RISS Discussion Paper Series』, No.104, December 2022, pp.1-38.

### 受賞・表彰

- (1)2022年度大銀協フォーラム研究助成 特別賞「流動性の罫からの脱出とインフレターゲット政策」社団法人大阪銀行協会、2022年11月25日。

## 中澤 信彦 論文

- (1)Burke's Nuanced Praise of Smith's *Theory of Moral Sentiments*: The Religious Character of Burke's Notion of the Sublime in His *Philosophical Enquiry*, *Studies in Burke and His Time*, Volume 30, The Edmund Burke Society of America, pp.72-84, January.
- (2)「マンチェスター期エンゲルスのマルサス批判——マルクス主義と人口問題との不幸な関係の始まり——」『関西大学経済論集』第71巻第4号、関西大学経済学会、215-235ページ、3月刊。
- (3)「人間本性・共感・習俗——バーク『崇高と美の探究』の社会思想——」『愛知学院大学経済学研究』第9巻第2号、愛知学院大学経済学会、37-52ページ、3月刊。
- (4)「マルサス経済学の知性史的文脈——ロックの認識論から『人口論』へ、そして『経済学原理』へ——」『マルサス学会年報』第31号、マルサス学会、33-66ページ、3月刊。
- (5)Reviewing the Development of Malthus's Ideas on Educational and Parliamentary Reforms from 1803 to 1806, *Cahiers d'Économie Politique / Political Economy Papers*, Issue 82, Editions Hermann, pp.61-85, December.

**翻 訳**

- (1) マルサス著、久松太郎・中澤信彦・王量亮（共訳）「『食糧高価論』（1800年）」『同志社商学』第74巻第1号、同志社大学商学会、145-164ページ、6月刊。

**学会・研究会**

- (1) 「経済学誕生以前の経済認識の枠組みはいかなるものであったか——ポリュビオス、アウグスティヌス、マキャヴェリ——」第46回経済学方法論フォーラム、オンライン開催、6月25日。  
 (2) 久松太郎・中澤信彦・王量亮・藤岡裕大・柯斌曦「新訳マルサス『食糧高価論』」マルサス学会第31回大会、山形大学、7月2日。  
 (3) 「アマルティア・センとマルサス『食糧高価論』」科研費共同研究「植民地期インドをめぐる思想史」第4回研究会、関西大学東京センター、8月25日。

**橋本 恭之  
論 文**

- (1) 橋本恭之「所得再分配とふるさと納税」『関西大学経済論集』第71巻第4号、385-401ページ、2022年。

**橋本 紀子  
資料・その他**

- (1) 「数字で見る文化芸術活動 わたしたちの直接鑑賞行動とコロナ禍の影響—コロナの影響により文化芸術鑑賞が大幅減少—」、ぶんかる（文化庁広報誌）News008、1月31日。  
[https://www.bunka.go.jp/prmagazine/rensai/news/news\\_008.html](https://www.bunka.go.jp/prmagazine/rensai/news/news_008.html)  
 (2) 「数字で見る文化芸術活動 コロナ禍と文化芸術イベントの鑑賞頻度—頻度を減らしたのはどんな人たち?—」、ぶんかる（文化庁広報誌）News009、3月25日。  
[https://www.bunka.go.jp/prmagazine/rensai/news/news\\_009.html](https://www.bunka.go.jp/prmagazine/rensai/news/news_009.html)  
 (3) 「数字で見る文化芸術活動 文化芸術の鑑賞状況変化がもたらしたくらしへの影響」、ぶんかる（文化庁広報誌）News010、5月25日。  
[https://www.bunka.go.jp/prmagazine/rensai/news/news\\_010.html](https://www.bunka.go.jp/prmagazine/rensai/news/news_010.html)  
 (4) 「数字で見る文化芸術活動 2021年の文化芸術の鑑賞状況 令和3年度「文化に関する世論調査」の結果が公表されました」、ぶんかる（文化庁広報誌）News011、8月12日。  
[https://www.bunka.go.jp/prmagazine/rensai/news/news\\_011.html](https://www.bunka.go.jp/prmagazine/rensai/news/news_011.html)  
 (5) 「数字で見る文化芸術活動 子供の文化芸術の鑑賞状況と、子供時代の文化芸術の鑑賞への影響」、ぶんかる（文化庁広報誌）News012、12月16日。  
[https://www.bunka.go.jp/prmagazine/rensai/news/news\\_012.htm](https://www.bunka.go.jp/prmagazine/rensai/news/news_012.htm)

**林 光昭  
論 文**

- (1) 「泉佐野市特別交付税減額取消訴訟を機に考えるふるさと納税の課題と展望」『地方財務』第817号、ぎょうせい、67-79ページ、7月刊。

**学会・研究会**

- (1) 「社会・経済環境の変化と税制の課題」司会、日本租税研究協会第74回租研大会、オンライン、9月15日。

**ペドロ・ラボウズ  
共編著**

- (1) The Belt and Road Initiative in Asia, Africa, and Europe, David M. Arase and Pedro Miguel



Amakasu Raposo de Medeiros Carvalho eds., London: Routledge, 2022 (11th November).  
 <<https://www.routledge.com/The-Belt-and-Road-Initiative-in-Asia-Africa-and-Europe/Arase-Carvalho/p/book/9780367741402>>

#### 分担執筆（共著）

- (1) 北川勝彦・ペドロ ラポウズ（2022）「脱植民地化と経済変化」、北川勝彦、北原聡、西村雄志、熊谷幸久、柏原宏紀（編）『概説世界経済史 改訂版』第6章第3節、昭和堂、262-273ページ。

#### 分担執筆（単著）

- (1) “BRI vs. AAGC, FOIP and Africa’s Agenda 2063”, Chapter 10, The Belt and Road Initiative in Asia, Africa, and Europe, David M. Arase and Pedro Miguel Amakasu Raposo de Medeiros Carvalho eds., pp. 159-180, London: Routledge, 2022 (11th November).
- (2) “Conclusion: What have we learned from this collection”, Chapter 17, The Belt and Road Initiative in Asia, Africa, and Europe, David M. Arase and Pedro Miguel Amakasu Raposo de Medeiros Carvalho, eds., pp. 283-30, London: Routledge, 2022 (11th November)

#### 論文（共編著）

- (1) “China’s and Japan’s connectivity toward East Africa’s defragmentation”, International Journal of Afrasian Studies, Volume 1 (1): 35-56, April 2022. <<https://www.afrasia.org/journal>>

#### 学会・研究会（単独）

- (1) “Asian Connectivity Agendas and African Agenda 2063: Competition or Complementarity”, Macau Scientific and Cultural Center, I.P., Conferences CCCM 2022: Asia, Lisbon, April, 18th, 2022.

良永 康平

#### 分担執筆

- (1) 「SDGs と日本のフードシステム」 KANDAI for SDGs 推進プロジェクト編『アカデミアが挑むSDGs』第2章、関西大学出版部、39-63ページ、3月刊。

**准教授****ご活躍の足跡**

(2022年1月～12月)

**北川 亘太  
論文**

- (1)「コンヴェンションナリストの構成的研究と倫理的役割」（黒澤悠との共著）『季刊経済研究』第40巻第1-4号、22-47ページ、大阪市立大学経済研究会、3月刊。
- (2)「仕事の実績の緩やかな搾取と抵抗——フリーランスの共同体における日常的コミュニズムをめぐる摩擦」『経済論集』第71巻第4号、関西大学経済学会、115-149ページ、3月刊。
- (3)「J.R. コモンズにおける適正な価格と実践の制度的調整——グッドウィル・公益事業規制・公共目的」（二村雅子との共著）『経済論集』第72巻第1号、43-62ページ、関西大学経済学会、6月刊。

**資料・その他**

- (1)「「合意形成と制度」の予備的研究」（柏原宏紀・小嶋健太・井澤龍との共著、北川執筆箇所は「はしがき」および1-34ページ）『調査と資料』第121号、関西大学政治経済研究所、1月刊。
- (2)「変動期における制度変化論——「社会」の要素に再注目する」（井澤龍との共著）『セミナー年報 2021』関西大学政治経済研究所、1-24ページ、3月刊。

**学会・研究会**

- (1)「レギュレーションと J.R. コモンズの適正価値——集团的行動へのネオ・レギュレーション・アプローチ」第26回進化経済学会京都大会、オンライン開催、3月27日。
- (2)“Régulation and John R. Commons's 'Reasonable Values'” Colloque 2022 theorie de la regulation, Centre Panthéon, Paris, 9月9日。
- (3)「対話によるイノベーションの功罪」日本労務学会研究会（組織委員会・関西部会合同開催）「イノベーションのデザインは可能か？—人材、場所、対話—」同志社大学、12月10日。

**講演会**

- (1)「合意形成の範囲・限界と制度運用での調整」（井澤龍との共同報告）関西大学経済・政治研究所、第255回産業セミナー、関西大学千里山キャンパス、9月21日。

**松田 絢子  
論文**

- (1) Yoko M Nakao, Chris P Gale, Kei Miyazaki, Hajime Kobayashi, Ayako Matsuda, Ramesh Nadarajah and Taizo Motonishi “Impact of a National Screening Programme on Obesity and Cardiovascular Risk Factors” European Journal of Preventive Cardiology, zwac283, 2022年11月30日。
- (2) Ayako Matsuda, Keitaro Aoyagi, Takako Mochizuki and Miki Uematsu “A Booster to Conditional Cash Transfer Programme: Experimental Evidence on Financial Inclusion and Livelihood Enhancement Project” (resubmitted)

**学会・研究会**

- (1)「コロナ禍における家計の備蓄」関西労働研究会、アジア太平洋研究所、ハイブリッド、2022年4月22日。
- (2)「コロナ禍における家計の備蓄」日本消費者教育学会中国・四国支部第38回、高知大学、オンライン、2022年6月18日。
- (3)“Stockpiling behavior in response to COVID-19: Evidence from a Field Experiment” 関西大学経済学会第38回夏期研究大会、2022年7月20日。
- (4)“Stockpiling behavior in response to COVID-19: Evidence from a Field Experiment” Asian and Australasian Society of Labour Economics, 東京大学、2022年12月9日。

**講演会**

- (1)「コロナ禍の生活や社会を経済学的に考える」関西大学高大連携セミナー、2022年6月11日。

**溝端 泰和****学会・研究会**

- (1)“Do bank shocks affect physical or R&D investments more?” 日本経済学会、横浜国立大学 (WEB)、5月29日。
- (2)“Do bank shocks affect physical or R&D investments more?” 応用ミクロ経済学セミナー、東京経済大学 (WEB)、6月30日。
- (3)“Do bank shocks affect physical or R&D investments more?” Monetary Economics Workshop, WEB、10月29日。

**吉野 裕介****論文**

- (1)「ハイエクのマルクス批判：その系譜と意義」『関西大学経済論集』第71巻第4号、関西大学経済学会、299-320ページ、3月刊。

**Working Paper・Discussion Paper**

- (1)「『価値の真空』にうまれおちた『巨人』：ウィーンにおけるハイエク」『関西大学経済学会 Working Paper Series』J-59、関西大学経済学部、1-20ページ、9月刊。

**書評**

- (1) Peter J. Boettke 著「書評：F. A. Hayek: Economics, Political Economy and Social Philosophy」『経済学史研究』第63巻第2号、経済学史学会、57-58ページ、1月刊。

**講演会**

- (1)「あたらしい社会思想の可能性：デジタル・レーニン主義、ネオ・ハイエク主義、『新しい資本主義』」東京工業大学西田亮介研究室「情報・政治・メディア研究会」、東京工業大学 (zoom 参加)、1月19日。

